

山本大臣閣議後会見

平成26年6月3日

第64回IT総合戦略本部 の概要

IT総合戦略本部有識者本部員の見直し

新本部員

定員
10名

伊東 香織

岡山県倉敷市長

内山田 竹志

トヨタ自動車株式会社代表取締役会長

鵜浦 博夫

日本電信電話株式会社代表取締役社長

金丸 恭文

フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長

坂村 健

東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

佐々木 則夫

株式会社東芝取締役副会長

野原 佐和子

株式会社イプシ・マーケティング研究所代表取締役社長

濱 逸夫

ライオン株式会社代表取締役社長

松本 行弘

Rubyアソシエーション理事長

村井 純

慶應義塾大学環境情報学部長

第64回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部

とりまとめ

「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」 改定（案）

決定事項

1. 農業情報創成・流通促進戦略

- 農業の産業競争力、国際競争力を高めるため、農業情報の相互運用性等の確保のための標準化や情報の取扱い等に関する戦略

2. 官民ITS構想・ロードマップ

- 高度運転支援技術・自動走行システムの開発・実用化等の推進に関するロードマップ

報告事項

1. ITコミュニケーションの活用促進に向けた提言について

2. パーソナルデータ関連法案大綱の検討状況について

「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」改定（案）とりまとめ（1／2）

1) “IT利活用推進のための3＋1戦略”を基軸にIT利活用裾野拡大を強力に推進

①オープンデータ・パーソナルデータの利活用推進

- 本年秋にデータカタログサイトの本格運用開始
- 法改正の内容を大綱として取りまとめ、次期通常国会に法案を提出

⇒新産業・新ビジネスの創出による経済再生への貢献！

②マイナンバー制度の積極的活用 (2016年1月の制度導入を見据え)

- 普及・利活用方策を明確化
- 本年度中に、利用範囲の拡大に係る方向性を明確化

**⇒ワンストップ化・ワンカード化社会を実現！
(2020年目途)**

③規制制度改革の推進

- 来年度中にITコミュニケーションの利点を最大限活用するための指針を策定

⇒指針に基づき規制制度改革を推進！

+

④情報システム改革の取組の推進

**⇒政府CIOのリーダーシップの下、改革を強力に推進！
2021年度を目途に年間運用コスト3割圧縮！**

「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」改定（案）とりまとめ（2／2）

2）その他、創造宣言改定のポイント

□目指すべき社会・姿を実現するための取組

① 「農業情報創成・流通促進戦略」の推進

② 起業家精神の創発とオープンイノベーションの推進等

③ 東京オリンピック・パラリンピックの機会を捉えた最先端のIT利活用による「おもてなし」の発信

④ 「官民ITS構想・ロードマップ」の推進

□利活用の裾野拡大のための基盤の強化・戦略の推進体制・推進方策

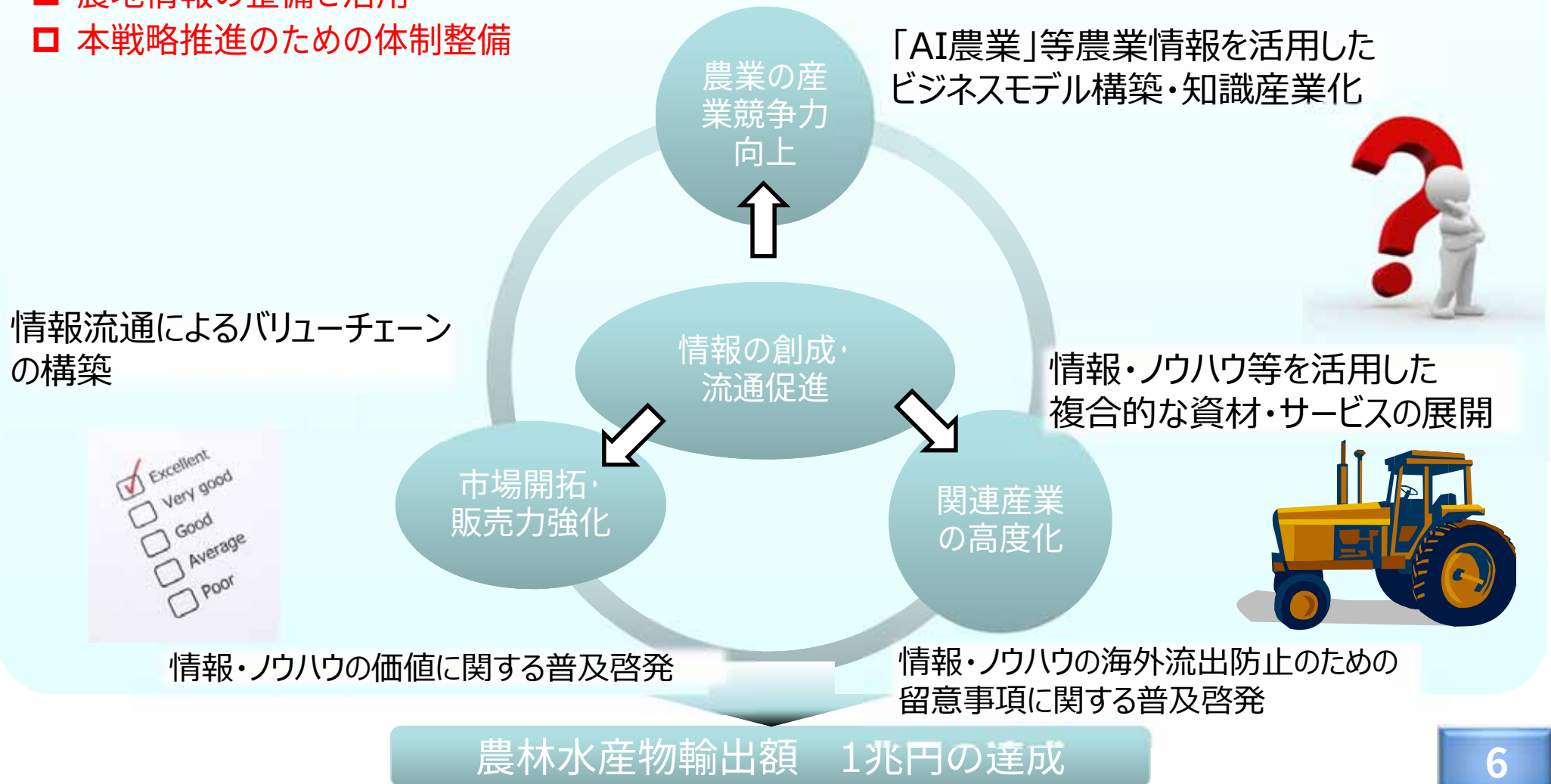
○ 行政のIT化と業務改革の同時・一体的推進を強力・機動的に行うための体制整備

農業情報創成・流通促進戦略（概要）

農業情報の多面的な利活用により、農業の産業競争力強化を加速化

1st Stage（～2013）：「情報収集」 → 2nd Stage（2014～）：「情報の創成・流通促進」

- ❑ 農業情報の相互運用性・可搬性を確保に資する標準化や情報の取扱いに関するガイドライン等の策定
- ❑ 農地情報の整備と活用
- ❑ 本戦略推進のための体制整備



官民ITS構想・ロードマップ（概要）

世界一のITS（高度道路交通システム）を構築するための目標と、目標達成に向けた民間及び関係省庁の一体的な取組とそのスケジュールを策定

【自動車を巡る今後の構造変化】

自動走行化の大きなイノベーション、自動車のIT化・ネットワーク化に伴うビッグデータの利活用の流れを踏まえて、「**自動走行システム**」と「**交通データ利活用**」を対象としたロードマップを策定

【ロードマップのポイント】

■自動走行システム

- ・今回、新たに**自動走行システムのレベル**を定義
- ・海外動向を踏まえ、自動走行システムの**各レベル毎の市場化期待時期**を設定し、その実現に向け必要な取組とその実施スケジュールを明確化

2020年代後半以降
完全自動走行を実現！



■交通データ利活用

- ・官と民が保有するデータの整備と公開（オープン化）に向けた**交通データ利活用戦略**の明確化



本ロードマップの取組とそのスケジュールの着実な推進により
「2020年までに世界一安全な道路交通社会」、
「2030年までに世界一安全で円滑な道路交通社会」、
「高齢者や障がい者にとって安心・安全かつ円滑な移動が可能となる社会」を実現する。

ネット意識革命宣言＜抜粋＞

～変革の原動力としてのITコミュニケーション～

1. ITコミュニケーション活用促進のための基本的考え方

- ① 対面・書面交付原則の見直しを通じて、特に医療・健康等の分野を中心に、ネットの利点を最大限活用する。
- ② 自由なITコミュニケーションで、「安心を高めるためのインターネット」をつくる。
- ③ 諸外国との事業環境のイコール・フッティングを図るなど、技術の進化を妨げないルール形成をする。
- ④ 誰でも自由に安心してネットが使える環境を整備し、新たなイノベーションを生み出す。
- ⑤ 発想の転換でITコミュニケーションのコストパフォーマンスを飛躍的に向上させ、国際競争力の強化を図る。

2. 2020年を見据え、今後の1～2年で取組むべき施策

- ① 対面・書面交付原則の見直しに向けた指針の策定
 - ✓ ITコミュニケーションの利活用促進に向けた基本的な考え方を整理した指針を策定し、それを「ものさし」として検証を行うことで、規制・制度見直しの横展開を図るべき。
- ② 無料公衆無線LAN環境の整備
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける“おもてなしサービス”の充実
- ④ マイナンバー制度の利用拡大
- ⑤ 消費者が安心して電子商取引を利用できる環境の整備
- ⑥ ビッグデータの利活用が価値を生み出すシステムづくり

パーソナルデータの利活用に関する制度改正の検討状況

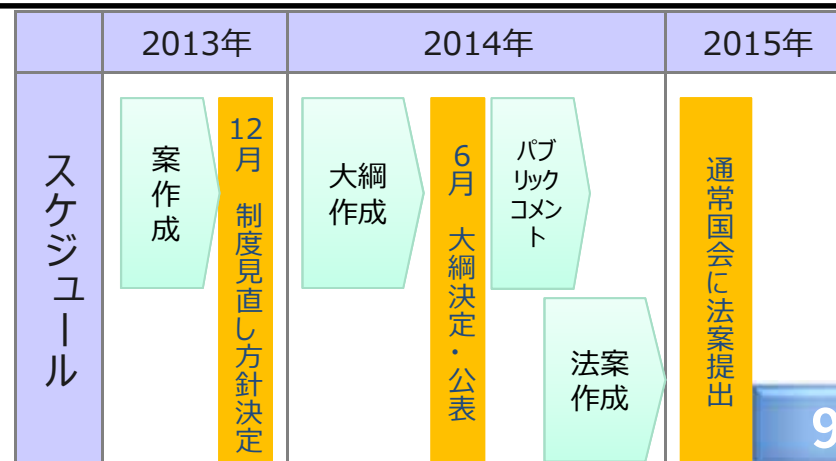
1. 制度改正により実現する新たな枠組み・ルールのポイント

個人情報及びプライバシーを保護しつつ、パーソナルデータの利活用を躊躇する要因の解消を目指す。

- ① パーソナルデータの利活用は、目的外利用や第三者提供において大きな効果をもたらすことから、それらを**本人の同意がなくても行うことを可能とする枠組みを導入する**。
- ② グレーゾーンの内容や、個人の権利利益の侵害の可能性・度合いは、情報通信技術の進展状況や個人の主観など複数の要素により時代とともに変動するものであることから、これに**機動的に対応可能とするため、法律では大枠のみ定め、具体的な内容は政省令、規則及びガイドライン並びに民間の自主規制により対応するものとする**。
- ③ 利活用推進に向けて、法令や民間の自主規制を実効性あるものとして執行するために、**独立した第三者機関の体制を整備する**。

2. 今後のスケジュール

- ✓ 2014年 6月 大綱決定・公表
パブリックコメント
- ✓ 2015年 通常国会に法案提出



今後に向けた取組

世界最先端のIT国家を
目指します！



日本

+

世界最先端IT国家



世界



平成27年度宇宙開発利用に関する 戦略的予算配分方針について

戦略的予算配分方針 (概要)

○戦略的予算配分方針とは・・・

宇宙基本計画を実施するための 重要なツール

宇宙政策委員会



審議・とりまとめ



各省へ
山本大臣名
で通知



各省は
戦略的予算配分
方針に従い
概算要求を行う
ことが求められる

山本大臣から16大臣に通知

- | | |
|---------------------|---------------------|
| ① 菅 内閣官房長官 | ⑨ 林 農林水産大臣 |
| ② 麻生 財務大臣 | ⑩ 茂木 経済産業大臣 |
| ③ 麻生 内閣府特命担当大臣 (金融) | ⑪ 太田 国土交通大臣 |
| ④ 新藤 総務大臣 | ⑫ 石原 環境大臣 |
| ⑤ 谷垣 法務大臣 | ⑬ 小野寺 防衛大臣 |
| ⑥ 岸田 外務大臣 | ⑭ 根本 復興大臣 |
| ⑦ 下村 文部科学大臣 | ⑮ 古屋 国家公安委員会委員長 |
| ⑧ 田村 厚生労働大臣 | ⑯ 森 内閣府特命担当大臣 (消費者) |

平成27年度予算の重点について①：重点化の方針

(1) 宇宙利用拡大及び自律性確保の視点

- 従来の研究開発重視から、出口を見据えた利用拡大重視への転換
- 自前で宇宙活動できる能力の保持

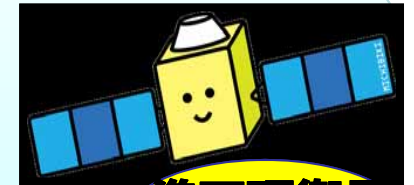
(2) 安全保障の視点

- 宇宙空間の安定的利用を図ることは、国家安全保障上重要
(国家安全保障戦略(2013年12月閣議決定))
- 具体的な協力分野として宇宙状況監視(SSA)、宇宙を利用した海洋監視(MDA) (日米安全保障協議委員会(2+2)(2013年10月))
- 「宇宙に関する包括的日米対話 第2回会合」(2014年5月)において「日本の宇宙活動の活発化が日米双方の安全保障に不可欠な宇宙アセットの抗たん性の向上につながる日米宇宙協力の新しい時代が到来」したことを確認。

平成27年度予算の重点について②：重点化すべき事業

(1) 測位衛星

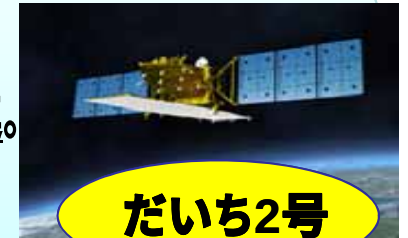
- ・ 2010年代後半の準天頂衛星システムの4機体制整備
- ・ 初号機みちびき後継機の開発推進
- ・ 屋内測位技術を活用した屋内外のシームレス測位に向けた検討の推進。



準天頂衛星
「みちびき」

(2) リモートセンシング衛星

- ・ ユーザニーズを踏まえた衛星等の在り方に関する調査・検討の推進。
(当面の取組みとして、早急に開発を開始すべき人工衛星を特定)
- ・ 情報収集衛星の4機体制の確実な維持と、機能の拡充・強化。



だいち2号

(3) 宇宙輸送システム

- ・ 新型基幹ロケット開発の着実な推進 (キー技術の要素試験等)
 - 我が国宇宙活動の自律性を確保
 - 国際競争力ある宇宙輸送システムを整備



H-2A

イプシロン

(4) 宇宙状況監視 (SSA: スペースデブリ対策) 宇宙を利用した海洋監視 (MDA)



その他の主要事業

○リモートセンシング衛星

- － データポリシーや関連法制等の整備により衛星画像データ利用を推進。

○通信・放送衛星

- － 情報収集衛星用 データ中継衛星の検討。
- － Xバンド通信衛星網の整備を着実に推進。
- － 光データ中継衛星について早期技術実証・実用化に向けた取組を推進。

○宇宙輸送システム

- － 実用型の再使用型宇宙輸送システム実現に向けた検討（小型実験機の開発検討 等）

○衛星等の宇宙インフラの開発・整備・運用等に係る中長期ビジョンの検討

○宇宙科学・宇宙探査

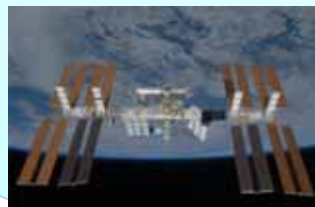
- － 一定規模の資金を確保し「宇宙科学・探査ロードマップ」を着実に実行



小惑星探査機「はやぶさ2」

○有人宇宙活動

- － 経費の圧縮
- － 2016年から2020年までのISS計画への参加形態等の検討
- － 2024年までのISS運用延長に対する我が国対応方針の総合的検討

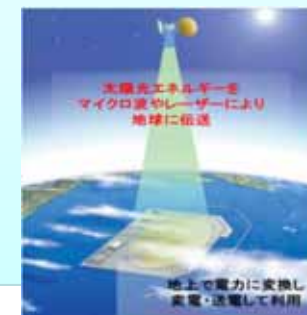


国際宇宙ステーション (ISS) 宇宙ステーション補給機「こうのとり」 (HTV)

○宇宙太陽光発電

- － 将来のエネルギー源となる可能性。
- － 無線送受電技術に係る研究を実施

宇宙太陽光発電システム (SSPS) のイメージ



**予算が政府原案になるまで
しっかりフォローアップ！！**

**国家戦略としての宇宙政策を
推進！**